

SDGs未来都市等進捗評価シート

茨城県つくば市

2020年8月

SDGs未来都市計画名




つくば市SDGs未来都市計画

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

1. 全体計画

| | |
|-------------|---|
| 計画タイトル | つくば市SDGs未来都市計画 |
| 2030年のあるべき姿 | つくば市では、世界が抱える共通の課題を率先して解決し、世界に発信する「世界のあしたが見えるまち」を目指している。そのような中、SDGsの考え方を取り入れ、2030年のあるべき姿として持続可能な都市の実現を目指すために、本年2月19日に「持続可能都市ビジョン」を公表した。そして、本ビジョンの実現に向け、社会・経済・環境の3側面からのアプローチを重視しながらつくば市として強みや優先課題を考慮し、今後の取組の方向性について、次の通り5つの柱立てを行った。 ① こどもの未来(Child)② 包摂的な社会(Inclusive)③ 価値の創造と継承(Value)④ 誰もが使いやすいインフラ(ユニバーサルインフラ)(Infrastructure)⑤ 循環と環境保全(Circulate) これらの5つの柱立ての頭文字を取り、「CIVIC事業」と命名し、持続可能な都市の実現のため、優先的に事業を実施する。 |

| | | | |
|---------------------------|---|--|--|
| 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール | 経済 | 社会 | 環境 |
| | ゴール8 ターゲット8.2 ゴール9 ターゲット9.5  | ゴール1 ターゲット1.2、1.3 ゴール2 ターゲット2.1 ゴール4 ターゲット4.1 ゴール10 ターゲット10.2 ゴール11 ターゲット11.1、11.2、11.a  | ゴール7 ターゲット7.2、7.3 ゴール12 ターゲット12.5、12.8 ゴール13 ターゲット13.1、13.2  |

| 優先的なゴール、ターゲットに関するKPI | # | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2030年 | 進捗状況や課題等(定性指標や補助指標等を含む) |
|----------------------|---|---|---------|-------------|---|
| | 1 | 学力格差の解消に向けたこどもの学習支援者数 【1・1.2、1.3】【2・2.1】 | 2018年7月 | 56人 | 2030年 600人 |
| 2 | 児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合 【4・4.1】 | 2018年3月 | 83.0% | 2030年 88.0% | 2020年3月時点で85.5%であり、当初から+2.5ポイントである(小中一貫教育に関する意識調査より)。引き続き、児童に対して集団生活や自己有用感、自己肯定感を高めるために必要なライフスキルトレーニングの実施をするとともに、指導者に対しては学級経営に関する研修を実施していく。 |
| 3 | 目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合 【4・4.1】 | 2018年3月 | 89.0% | 2030年 92.0% | 2020年3月時点で89.2%であり、当初値から+0.2ポイントである(小中一貫教育に関する意識調査による)。引き続き、児童生徒が協働で課題解決型のカリキュラムを展開することで、主体的に目的意識をもって課題解決に取り組み、持続可能な開発のための教育(ESD)を実践していく。 |
| 4 | 地域包括支援センター設置数 【10・10.2】【11・11.1、11.2、11.a】 | 2018年4月 | 3か所 | 2030年 8か所 | 2019年4月現在5か所(つくば市、筑波、大穂豊里、谷田部西、荃崎)であり、2020年には7か所(4月に桜園域にセンター、10月に谷田部東にセンター)を設置予定である。 |
| 5 | 市全体人口に対する居住誘導区域内の人口割合 【10・10.2】【11・11.1、11.2、11.a】 | 2015年 | 53.3% | 2035年 58.0% | 当該指標は国勢調査人口(小地域別)をもとにGIS上で算出しているため、2019年度末時点の数値を算出することはできない(次回国勢調査は2020年)。引き続き、居住を誘導するための各種誘導施策を実施していく。 |
| 6 | 2015年度以降の産業競争力強化法に基づく新規創業者数 【8・8.2】【9・9.5】 | 2018年3月 | 187社 | 2030年 619社 | 2020年3月時点で420社(2015～2019年度の累計)であり、目標に対して順調に推移している。 |
| 7 | 「低炭素社会の推進」に係る市の取組への満足度 【7・7.2、7.3】【12・12.5、12.8】【13、13.1、13.2】 | 2018年4月 | 19.7% | 2030年 30.0% | 2019年10月時点で19.6%であり、当初値から-0.1ポイントである。引き続き「つくば市低炭素(建物・街区)ガイドライン」に基づき、低炭素対策を導入した建物の建築又は購入される方を対象とする補助や、環境教育事業及び各種イベント等の開催により環境に対する市民意識向上や市民活動を促進させる取組を実施していく。 |

1. 全体計画

| 行政体内部の推進体制 | 自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題 | 有識者からの取組に対する評価 |
|--|---|---|
| <p>■各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年3月に市の最上位計画である「つくば市未来構想」にSDGsの理念を反映し、改定するとともに、それを受けて「第2期つくば市戦略プラン」を策定した。社会・経済等の情勢変化に的確に対応し、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指すことを明確化した。 ・2020年4月に策定された第3次つくば市環境基本計画は、「つくば市未来構想」を環境面に具体化し、改定において、SDGsを重視した。 ・市の最上位計画にSDGsの理念を反映したことで、今後、庁内計画すべてにSDGsが位置付けられるようにしていくことを目指す。 <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年3月にSDGsの理念を反映した「つくば市未来構想」及び「第2期つくば市戦略プラン」の改定等に当たっては、市長を本部長とする「つくば市未来構想等推進本部」を設置し、有識者や市民等で構成される審議会への諮問・答申を経て決定し、議会で承認を得た。今後の推進及び進捗管理についても「同本部」にて実施予定となっている。 ・「つくば市未来構想」及び「第2期つくば市戦略プラン」にSDGsの理念を取り入れたことを契機として、首長自ら、議会において持続可能都市宣言を発表した（2020年3月）。 | <p>■取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年4月につくばSDGsパートナーズを設立し、5回のSDGsパートナー講座を開催し、基礎的なSDGsの知識を持った個人会員計234名と企業などの団体会員42団体を認定した。また専用のポータルサイトを設置し、市の取組や講座等イベント、会員等の情報発信を進めた。 ・庁内においては、職員向けのSDGsの研修を2回開催するとともに、各部署で自ら業務に関連するSDGsのゴールを選択してもらい、課名表示板にロゴのステッカーを貼ることで、職員の意識向上及び市民へつくば市のSDGsへの取組の周知を図った。 ・各種計画や事業へ、SDGsの理念を反映できるように、市職員向けの研修会等を開催している。また、市民に対して、本市主催の科学と環境のフェスティバルにて、SDGsの情報発信を実施した。 ・市民へSDGsをより身近に感じてもらうため、独自に「これからのやさしさのものさし」のロゴ等を作製し、バスへのラッピングや中心市街地へのパナーの設置などを通して広く普及啓発を進めた。 ・2020年3月に市議会において、市長が持続可能都市宣言を発表し、市内外に向けて、持続可能なまちづくりを実現していくことを表明するとともに、宣言については、英語版も作成し、市ホームページに掲載することで、市在住外国人及び海外に向けても情報発信した。 <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つくばSDGsパートナーズの個人会員が自ら社会課題について考え、解決していくことを目指すとともに、企業などの団体会員同士や個人会員との連携を推進していくことが今後の課題となっている。 | <p>■CIVICのコンセプトはSDGsと合致する明確な検討であり、取組の進捗評価KPIも丁寧に検討されており評価できる。</p> <p>■個別の取組には前進が見られるが、昨年のコメントで指摘した経済、社会、環境における取組の相互関連、シナジー効果について、今後は具体的な説明を期待する。</p> <p>■市長を本部長とする「つくば市未来構想等推進本部」について、今後、進捗管理が適正に行われていくことを期待する。</p> |
| ステークホルダーとの連携 | 地方創生・地域活性化への貢献 | |
| <p>■域内連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年3月にSDGsに関する連携協定を締結した株式会社リディアバとの協力関係により、つくばSDGsパートナーズの会員を対象として、同年9月から社会課題解決型ワークショップ「SDGs T r y」をパートナーズ会員を対象に実施し、地域の課題を自ら解決していく市民グループの形成を目指す取組を開始した。2019年度は、2回実施している。また、包括連携協定を締結した東京海上日動火災保険株式会社や東京ガス等ともSDGs目標達成に向けた取組を進めている。 ・市内大学や研究機関との連携として、つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業などを通して、研究成果のアウトリーチ活動、実証実験の支援や調整等により、市内で先進的な社会課題解決手法を試すなど、研究機関との協力関係をより強化することができた。 <p>■自治体間連携（国内）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・筑波山地域ジオパーク推進協議会の連携⇒2019年度は、総会を2回、事務局会議や自治体担当者会議、各部会等を合わせて22回実施。また、自治体間の連携を活かし、「筑ジオカフェ」を構成6市（つくば市、石岡市、笠間市、桜川市、土浦市、かずみがうら市）それぞれで開催した。 ・公共交通網の広域連携を図る検討会議の連携⇒事務担当者会議を開催。役員改選、各市の公共交通事業について意見交換を実施。関係自治体が、想定するつくば市への結節点などの検討資料として、バスルートマップを作成することなどの課題を抽出した。 <p>■国際的な連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グルノーブル市（仏）との連携⇒両市の経済交流を強化するため、経済関係を管轄するグルノーブル都市共同体（グルノーブル市及び49の近隣市町村から構成）とつくば市、グルノーブル市の3者連携合意書締結に向けた調整が前進したことで、海外とのネットワーク構築が進んだ。 ・国際協力関連機関及び開発途上国政府との連携⇒つくば市内の企業である東京フード(株)とJICAによる現地農家等への支援により、カカオ豆の発酵品質向上に伴う買い取り単価の向上、現地でのカカオ豆の加工体制の構築・強化が実現された。日本国内の活動としては、つくば市物産会会員によるインドネシア産カカオを使用したチョコレート製品の試作品開発、市内スーパーでの販売、イベントでのPRを実施し、日本での販売強化のベースとなる活動を展開できた。 ・「新興国の社会的企業、NGO等との連携」⇒2019年度は海外派遣研修を実施していないが、新任職員研修において研修受講者による講話を実施、また外部セミナーにおいて、市の取組を発信した。2020年度は、海外派遣研修に代わる研修を実施予定。 | <p>■第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を、市の最上位計画である「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」に統合した。これにより、SDGsの理念を、各種計画に反映し、遂行していくことで、更なる地方創生・地域活性化へ貢献する。</p> <p>■2019年度に地方創生推進交付金事業に採択された、SDGsを通じた持続可能都市推進プロジェクトについては、下記のとおり、継続して実施している。</p> <p>①体験型科学教育事業については、2020年度のつくばスタイル科サテライト単元への位置づけ、コミュニティの形成も含め、次年度以降の事業展開の方向性を見いだすことができた。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い休校となった児童・生徒の自学自習支援の一環として、オンラインでの研究者による研究計画書の作成支援事業の立ち上げなど、こどもたちへ学びの場を提供することができた。</p> <p>②地域自主運営型学校跡地利活用推進事業については、プレイベントとして地域住民を対象としたイベントの「学校DEかき氷」を行い、参加者にかき氷を振る舞うとともに、学校活用に関する意見を広く募った。また、サイクリストや登山客誘致に向けた事業創造アイデアソンを行い、地域住民主体の利活用推進に向けた意識を醸成してきた。加えて、小田をPRする一環のワークショップとして「こども映像教室」を開催し、こどもを主体としたショートムービーを作成している。なお、2020年度からの本格運用に向けて、事業計画書の作成を行い、学校活用方法を確定させている。</p> <p>③地産地消レストラン事業については、専用ウェブサイトを公開し、地元農産物のPR等を実施。また、これらを使用した市内レストランを地産地消レストランと認定する制度を開始し、2019年度末で41件の地産地消レストランを認定した。</p> | |

1. 全体計画

| 自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI | 取組名 | ターゲット | 指標名 | 当初値 | 2019年 | 2020年 | 達成度 (%) | 進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む) |
|--|---------------------------|------------------------------------|------------------|--------------|------------|-----------|--|---|
| | | 1. 現行事業のSDGsに基づく見直しと「つくば市未来構想」への反映 | 17.14 | 未来構想・戦略プラン改定 | 2018年7月 0件 | 2019年度 1件 | 2019年 1件 | 100% |
| | 2. 持続可能都市ビジョンの提示と持続可能都市宣言 | 17.17 | 「つくば持続可能都市宣言」の発表 | 2018年7月 0件 | 2019年度 1件 | 2018年 1件 | 100% | 「つくば市未来構想」及び「つくば市戦略プラン」にSDGsの理念を取り入れたことを契機として、首長自ら、議会において持続可能都市宣言を発表した。 |
| 3. ①こども未来(Child) 【こどもの貧困対策と持続可能な未来を実現する人材の育成】 | 1.2 2.1 | 子どもの学習支援等における空き教室の活用数 | 2018年7月 1か所 | 2019年度 3か所 | 2020年 3か所 | 100% | 2019年度は、1か所を追加し全体で3か所の開設となった。課題としては、実施地域が限定的であるため、更なる拡大が必要である。 | |
| | 4.1 | チーム弁論授業の実実施学園数 | 2018年7月 16学園 | 2019年度 16学園 | 2020年 16学園 | 100% | 2018年度は「つくば市小中学校プレゼンテーションコンテスト」内で実施し、2019年度は手代木中学校、みどりの学園義務教育学校での「チーム弁論デモンストレーション」内で実施するとともに、他の学園については録画した動画を利用し授業を実施した。今後も同様の方法で実施予定である。 | |
| | 4.1 | つくばスタイル科 (ESD教育を含む) の実施学園数 | 2018年7月 16学園 | 2019年度 16学園 | 2020年 16学園 | 100% | つくばスタイル科の中でESDを、学園ごとに地域の特色や課題をとらえ実践している。引き続き、全学園で実施を行い、内容等の改善を図りながら、全学校での取組を継続することを目標とするため、定性指標の変更はない。 | |
| | 4.1 | (仮称) 体験型科学教育事業の延べ参加者数 | 2018年7月 0人 | 2019年度 495人 | 2020年 200人 | 248% | 延べ参加者数は【学内】谷田部小5年生・104人×2回、竹園西小5年生・115人×2回【学外】57人である。 つくばスタイル科へのサテライト単元化を目標に、市内2校でトライアル事業を行った。また、市外からの参加者を含めた学外イベントも実施した。 進捗状況としては、2020年度のサテライト単元に位置づけられたが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、今後はオンラインで実施できる事業を行う。 | |

| | 取組名 | ターゲット | 指標名 | 当初値 | 2019年 | 2020年 | 達成度 (%) | 進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む) |
|--|--|----------------------|----------------------------------|------------------|---------------|--------------|---------|--|
| 自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI | 3. ②包摂的な社会 (Inclusive) 【地域の強みの再発見と 見守り機能の充実】 | 10.2 11.1 11.a | プレイスメイキング実施数 | 2018年 3 取組 | 2019年度 5 取組 | 2020年 5 取組 | 100% | 住みよく活気のあるまちづくりを進めるため、目標である5つの取組を実施した。 ①イベント等の共催によるにぎわい創出 (ペデカフェプロジェクト、23事業) ② つくばセンターマルシェ (継続したにぎわい創出) ③中央公園を活用したにぎ わい創出、魅力向上 (BBQ、カヌー、水遊び等) ④つくばセンター広場にお ける屋外コワーキングスペース ⑤竹園西広場公園のリニューアル (くつろげる 空間づくり) 今後も更なる拡大を目指す。 |
| | | 10.2 11.1 11.a | 地域共創プラットフォーム (会議等) の開催回数 | 2018年4月~7月 4 回開催 | 2019年度 26 回開催 | 2020年 48 回開催 | 50% | つくば市周辺 8 市街地で行っていた「まちづくり勉強会」を前身として、各市 街地において「活性化協議会」の設立を行った。設立された各協議会は住民 主体で地域振興のために「やってみたいこと」を策定し、実践している。 今後は、各協議会の組織体制の強化を図り、継続した活動を行える環境 を醸成していく。 |
| | | 10.2 11.1 11.a | 地域包括支援センター設置 数 | 2018年4月 3 か所 | 2019年度 5 か所 | 2020年 7 か所 | 50% | 2019年4月現在5か所 (つくば市、筑波、大穂豊里、谷田部西、荳 崎) に地域包括支援センターを設置しており、2020年度は新たに2か所設 置予定 (4月に桜園域にセンター、同年10月に谷田部東にセンター) である。 今後は、広範囲である圏域を分けることを検討する。 |
| | 3. ③ 価値の創造と継 承 (Value) 【SDGs × Society5.0 による社会課題解決と新 たな価値の創造】 | 8.2 | 2015年度からのベンチャー 企業創業数 | 2018年3月 24 社 | 2019年度 55 社 | 2020年 54 社 | 103% | 2018年12月に「つくば市スタートアップ戦略」を発表し、戦略推進に向けて 新規事業を展開中である。2019年10月にはつくば市のスタートアップ推進拠 点として「つくば市産業振興センター (通称: つくばスタートアップパーク)」をリ ニューアルオープンした。 |
| | | 9.5 | Society 5.0社会実装ト ライアル支援事業採択件数 | 2018年3月 5 件 | 2019年度 14 件 | 2020年 15 件 | 90% | 2019年度は、5件を採択、1件辞退により、4件の実証実験を支援し た。なお、2017年から合計14件の実証実験を支援している。また、フォロー アップとして、社会実装されたサービス1件の導入支援を行っている。 今後は、地域課題解決型の提案採択方式や、実施期間の拡張を検討し ていく。 |
| | | 9.5 | 国際戦略総合特区推進事 業連携企業数 | 2018年3月 233 件 | 2019年度 616 件 | 2020年 641 件 | 94% | 市と共同事業を実施するつくばグローバル・イノベーション推進機構において、 技術相談のワンストップ窓口として「つくばテクニカルコンシェルジュ (TTC)」を 設置し、企業からの共同研究や製品素材に係る相談と各研究機関のマッチ ングを行っている。また、「藻類産業創生コンソーシアム」や「つくばライフサイ エンス推進協議会」など、特区プロジェクトごとの枠組みを通して、研究機関と企 業のマッチング機会が創出されている。 |
| | | 9.5 | オープンデータ件数 | 2018年4月 0 件 | 2019年度 178 件 | 2020年 300 件 | 59% | 2018年12月にオープンデータカタログサイトを公開以降、毎年、庁内向け にオープンデータへの取組の説明及びオープンデータ登録の操作説明会を実 施している。2020年度も、引き続き庁内向けに周知することで、職員のオープ ンデータへの理解を促し、オープンデータ登録数を増加させるとともに、市民に とって利用しやすいデータの公開を推進する。 |

| | 取組名 | ターゲット | 指標名 | 当初値 | 2019年 | 2020年 | 達成度 (%) | 進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む) |
|--|---|----------------------------|---------------------------|--------------|---------------|--------------|---------|---|
| 自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI | 3. ④ユニバーサルインフラ (Infrastructure) 【市民の足の確保による地域間交流の促進】 | 11.2 | 鉄道駅へのバス利用30分圏域人口の割合 | 2015年 55.8 % | 2019年度 77.3 % | 2020年 60.0 % | 512% | 2019年4月の公共交通改編により、新規路線の運行やバス停の増設により、30分圏域が拡大した。 |
| | | 11.2 | バス停カバー圏域人口の割合 | 2015年 76.7 % | 2019年度 86.6 % | 2020年 77.0 % | 3300% | 2019年4月の公共交通改編により、新規路線の運行やバス停の増設により、カバー圏域人口が拡大した。 |
| | 3. ⑤ 循環と環境保全 (Circulate) 【地域の活力を生み出す市民環境活動と地産地消の推進】 | 7.2 7.3 13.1 13.2 | 低炭素モデル街区の街区数 | 2018年4月 1 件 | 2019年度 2 件 | 2020年 4 件 | 33% | 2019年度においては申請がなかった。今後は、目標達成に向けて、開発事業者及び住宅メーカーなどへの更なる広報・PR活動を行う。 |
| | | 12.5 12.8 | 地産地消レストラン認定件数 (地産地消に係る指標) | 2018年7月 0 件 | 2019年度 41 件 | 2020年 100 件 | 41% | 2019年度は地産地消レストラン事業を開始した。専用ウェブサイトを開発し、地元農産物のPR等を実施。また、これらを使用した市内レストランを地産地消レストランと認定する制度を開始し、2019年度末で41件の地産地消レストランを認定した。 |